



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社

上場取引所 東

コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 俊治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岩崎 和行

TEL 06-6242-0555

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,532	18.4	1,203	—	1,087	—	792	—
23年3月期第2四半期	18,187	△20.1	△218	—	△401	—	△955	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 848百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △1,027百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	4.70	4.70
23年3月期第2四半期	△5.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	24,796	9,659	38.7
23年3月期	26,505	8,809	33.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 9,600百万円 23年3月期 8,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	3.7	1,100	△2.1	900	9.7	600	897.3	3.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成23年12月9日開催予定の臨時株主総会における承認を前提として決算期を3月から2月へ変更する予定となっており、当事業年度は11ヶ月の変則決算となる予定であります。従って上記連結業績予想は決算期変更前(12ヶ月)の予想数値となります。

1株当たり当期純利益の算定は平成23年10月12日付第三者割当増資による新株式の発行35,000,000株を加味しております。

なお、決算期変更を前提とした平成23年4月1日から平成24年2月29日まで(11ヶ月)の通期連結業績予想は売上高 36,000百万円、営業利益 600百万円、経常利益 500百万円、当期純利益 200百万円、1株当たり当期純利益 1円09銭となっております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	168,515,184 株	23年3月期	168,515,184 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	53,054 株	23年3月期	50,652 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	168,463,528 株	23年3月期2Q	168,468,187 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
受注及び販売の状況（連結）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、原子力発電所の事故を起因とする電力供給不安の影響による停滞から回復基調にあるものの、円高の長期化、株式市場の低迷、欧州の債務問題への不安が解決されず、世界的に経済活動の停滞が懸念されるなど先行き不透明な状況でありました。

住宅市場におきましては、震災や住宅エコポイントの終了などによって住宅取得意欲に対する心理的な影響が懸念されましたが、総合的には堅調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、応急仮設住宅の建設、特別復興支援住宅の発売など、震災からの復旧復興への取り組みを強化しました。また、電力消費量の削減については、住宅メーカー間での輪番操業制、クールビズの期間延長、一部の部門でサマータイム制を導入するなど、節電に取り組みました。

次に、当社グループは6月14日で創業60周年を迎えました。新商品は、60周年記念モデル第1弾として、機能のみではなく、感性に響く“ゆとりデザイン”の住まいをご提案する「集い」を4月23日に発売し、販売強化に努めました。技術開発の取り組みでは、「エス・バイ・エル CO2ゼロ宣言」の実現に向けた自然エネルギー活用の新技術、①「太陽の光&熱のX(バイ)ソーラーシステム」、②「独立系直流(蓄電)LED照明システム」、③「光ダクトシステム」、④「光熱費の見える化エコダイエットシステム」を、6月16日より本格的に販売開始し、普及拡大に努めました。また、“ずっと強い”特長をより進化させた新構法「SxL構法EXP型」を9月1日から導入し、省施工、環境負荷の低減を着実に進めてまいります。

以上の結果、売上高は215億3千2百万円(前年同期比18.4%増)となりました。営業利益は12億3百万円(前年同期比14億2千2百万円改善)、経常利益は10億8千7百万円(前年同期比14億8千9百万円改善)、四半期純利益は7億9千2百万円(前年同期比17億4千7百万円改善)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、技術力・設計力・デザイン力を結集し、“エス・バイ・エルらしさ”の原点に立ち戻り開発した60周年記念モデル第1弾「集い」を投入、ブランド価値向上の取り組みを強化しました。その結果、売上高は184億4千4百万円(前年同期比21.8%増)となり、営業利益は13億8千7百万円(前年同期比938.5%増)となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、メンテナンス部門との連携強化、オーナー様の増改築を中心としながら、大型リフォームを強化する方針で取り組みました。大型リフォームの取り組みでは、完全定額制の1棟まるごとリフォームサービスを「リフォームすっきり君」として7月9日に発売を開始しました。その結果、売上高は28億6千2百万円(前年同期比2.8%増)となり、営業利益は2億1千5百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の売却による部屋数の減少、単価の減少等により、売上高は2億5百万円(前年同期比7.4%減)となり、営業利益は8千8百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、従来、保険代理業収入・リース収入等で構成されておりましたが、本事業縮小の方針からリース資産を売却したこと等により、売上高は2千万円(前年同期比49.7%減)となり、営業利益は7百万円(前年同期比62.4%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて17億9百万円減少し、247億9千6百万円となりました。その主な要因は減損損失の計上等により、建物及び構築物が2億2千1百万円、土地が1億2千万円減少したことに加え、販売用不動産が3億3千8百万円、現金預金が8億1千8百万円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて25億5千9百万円減少し、151億3千6百万円となりました。その主な要因は、金融機関からの借入債務が23億7千2百万円減少したことによります。

純資産合計は四半期純利益7億9千2百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて8億5千万円増加し、96億5千9百万円となりました。自己資本比率は38.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年10月13日に公表いたしました「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」のとおり、平成23年12月9日開催予定の臨時株主総会の承認を条件として決算期を3月から2月へ変更する予定となっております。その場合、当事業年度の決算が11ヶ月の変則決算となる予定であります。

通期連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました予想数値(12ヶ月)を記載しておりますが、予定どおり決算期の変更が行われた場合、それに合わせ当該業績予想数値についても変更になります。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,507	4,688
受取手形・完成工事未収入金等	4,509	4,530
未成工事支出金	370	401
販売用不動産	1,887	1,549
仕掛販売用不動産	3	0
材料貯蔵品	256	318
その他	520	403
貸倒引当金	△152	△230
流動資産合計	12,903	11,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,433	8,369
土地	7,929	7,808
その他	1,009	1,020
減価償却累計額	△5,416	△5,596
有形固定資産合計	11,955	11,602
無形固定資産	447	410
投資その他の資産		
その他	2,068	1,978
貸倒引当金	△869	△856
投資その他の資産合計	1,199	1,122
固定資産合計	13,602	13,135
資産合計	26,505	24,796
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,306	6,313
短期借入金	4,630	3,562
1年内返済予定の長期借入金	1,742	62
未払法人税等	137	88
未成工事受入金	1,192	1,267
賞与引当金	49	55
完成工事補償引当金	184	198
その他	1,373	1,156
流動負債合計	15,616	12,705
固定負債		
長期借入金	—	375
退職給付引当金	99	127
資産除去債務	239	236
その他	1,741	1,692
固定負債合計	2,080	2,431
負債合計	17,696	15,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	415	1,207
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,377	9,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
繰延ヘッジ損益	△94	△44
土地再評価差額金	469	469
その他の包括利益累計額合計	378	431
新株予約権	5	7
少数株主持分	48	51
純資産合計	8,809	9,659
負債純資産合計	26,505	24,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	18,187	21,532
売上原価	13,355	15,630
売上総利益	4,831	5,902
販売費及び一般管理費	5,050	4,699
営業利益又は営業損失(△)	△218	1,203
営業外収益		
受取利息	2	7
受取賃貸料	9	10
デリバティブ評価益	41	—
解約金収入	10	10
その他	37	27
営業外収益合計	101	55
営業外費用		
支払利息	131	81
支払手数料	81	71
その他	70	17
営業外費用合計	283	170
経常利益又は経常損失(△)	△401	1,087
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	0	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	2	0
減損損失	37	224
早期割増退職金	288	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	164	—
特別損失合計	496	224
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△896	865
法人税、住民税及び事業税	68	67
法人税等調整額	△12	2
法人税等合計	56	70
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△952	795
少数株主利益	3	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△955	792

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△952	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	3
繰延ヘッジ損益	△81	49
その他の包括利益合計	△74	53
四半期包括利益	△1,027	848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,030	845
少数株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年4月1日

至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,139	2,785	222	18,146	40	18,187	—	18,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1	2	3	5	△5	—
計	15,140	2,785	223	18,149	43	18,192	△5	18,187
セグメント利益又は損失(△)	133	146	103	383	19	403	△621	△218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△621百万円には、セグメント間の取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△616百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の変動及び負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	18,444	2,862	205	21,512	20	21,532	—	21,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	1	22	—	22	△22	—
計	18,464	2,862	207	21,534	20	21,554	△22	21,532
セグメント利益	1,387	215	88	1,691	7	1,698	△495	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△495百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントごとの固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の変動及び負ののれん発生益の認識はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

(株式会社ヤマダ電機による当社普通株式に対する公開買付けの結果について)

株式会社ヤマダ電機は、平成23年8月15日から平成23年10月4日まで、当社普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施し、下記のとおりとなりました。

1. 公開買付けの成否

応募株券等の総数(67,400,000株)が買付予定数の下限(67,400,000株)に達し、かつ、買付予定数の上限(85,000,000株)を超えませんでしたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付けを行いました。

2. 主要株主の異動

本公開買付けの成立により、本公開買付けの決済開始日である平成23年10月12日付で、株式会社ヤマダ電機は新たに当社の主要株主に該当することとなりました。

また、当社のその他の関係会社及び主要株主であったユニファイド・パートナーズ株式会社は、その所有する全ての当社普通株式について本公開買付けに応募した結果、当社のその他の関係会社及び主要株主に該当しないこととなりました。

(第三者割当による募集株式の発行について)

当社は、平成23年8月12日開催の取締役会において、株式会社ヤマダ電機を割当先とする第三者割当による募集株式の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を行うことを決議し、平成23年10月12日に払込が完了いたしました。

1. 募集等の方法

第三者割当

2. 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額の総額、発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 35,000,000株

(2) 発行価格

1株につき62円

(3) 発行価額の総額

2,170,000,000円

(4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

増加する資本金の額 1,085,000,000円

増加する資本準備金の額 1,085,000,000円

3. 募集の時期

申込期日 平成23年10月11日

払込期日 平成23年10月12日

4. 割当先及び割当株式数

株式会社ヤマダ電機 35,000,000株

5. 資金の用途

本第三者割当増資により調達する差引手取額2,157百万円の用途につきましては、収益拡大を目指し集客拡大のための展示場開設等への設備投資として800百万円、工場の生産性向上及び省電力対応のための設備投資として200百万円、新規技術開発資金として500百万円、財務体質強化を図るべく金融機関からの借入金の返済として657百万円をそれぞれ充当する予定であります。

6. その他

株式会社ヤマダ電機による当社普通株式に対する本公開買付けが成立し、本第三者割当増資が完了したため、株式会社ヤマダ電機は当社の親会社となっております。

また、平成23年11月8日付で同社との間で業務提携契約を締結しております。

4. 補足情報

受注及び販売の状況（連結）

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	18,278	8.7	14,936	△9.8
リフォーム事業	3,249	13.2	1,256	29.9
合計	21,528	9.4	16,192	△7.6

(2) 売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業 (百万円)	18,444	21.8
リフォーム事業 (百万円)	2,862	2.8
不動産賃貸事業 (百万円)	205	△7.4
報告セグメント計 (百万円)	21,512	18.5
その他の事業 (百万円)	20	△49.7
合計 (百万円)	21,532	18.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。